

市内全 32 地域の地域振興会によるコミュニティづくり

【取組の概要】地域で「自分たちがどう生きるか」を追求するまちづくり

安芸高田市は 2004 年に高田郡吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町の 6 町が合併してできた新しい市で、地域振興会による住民自治を広く推進し、市民によるまちづくりの実現に向けて取組を展開している。

地域振興会の起源となったのは、1972 年から始まっている旧高宮町川根振興協議会のまちづくり活動である。川根振興協議会の主な活動内容は、農協閉店後の店舗とガソリンスタンドを譲り受けての営業や、廃校となった中学校を利用したエコミュージアムでの飲食と宿泊サービスの提供、地域でのデイサービスなど多様であり、これらの活動は、地元住民が「心の過疎」からの脱却を目指して、地域で「自分たちがどう生きるか」を追求していったことと密接なつながりがある。

1. 「川根振興協議会」の発足と理念

「自分たちのことは自分たちで」川根振興協議会の発足

安芸高田市の川根地区は、その名のとおり「江の川」の根っこ、つまり上流にある地区で、旧高宮町で最も居住条件が不利な地域と言われている。1945 年頃には 2,000 人以上いた地区人口が、現在は 600 人を下回り 3 分の 1 以下になっており、高齢化率は 50% を越えている。地区の主な産業は農業と林業で、昔から地区には 100ha ほどの農地があったが、各農家は自給自足ができる程度の農地しか所有していなかった。



安芸高田市のまち（川根地区）

川根地区の「川根振興協議会」（以下、振興協議会）は、1972 年 2 月に川根地区の住民が一丸となって立ち上げた自治組織である。設立当時、全国的な傾向として人々は経済的に豊かな暮らしを求めて都市に移住し、核家族化が進んで地域の間人関係が希薄なものへと変わりつつあった。都市では、都市計画や福祉、教育など、地域でやることは行政が全てやるものという考え方が常識化していった。そうした社会情勢のなか、川根地区では「こ

のままでは、川根という地域は地図の上からなくなる」という危機感をもって、行政に依存しない取組を展開していく。また、同年7月、旧高宮町では集中豪雨によって河川が氾濫し、川根地区は壊滅的な打撃を受けた。「これは天災ではなく、人災だ。行政の整備をあてにしていたのではこの地域はもっと衰退していく」という危機感を皆が感じ、「自分たちでできることは、自分たちでやっつけていかないと」と、振興協議会を中心に被災家屋の片付けなどを自分たちで進めていく中で、団結を深めていった。

「災害により川根地区は大きな被害を受けたが、これからどう立ち上がって生きていくのかを考え、様々な取組を推進するきっかけになった」と川根振興協議会の現会長（辻駒健二氏）は話す。

川根地区でも変わっていく価値観

旧川根村の時代は、村長、駐在員、校長、住職、地域等の有志が4～5人集まれば、村の機能が維持できていた。住民たちが農作業や暮らしのことなどで困っている時は、お互いに協力して助け合う相互扶助が根付いており、地域の運営が慣習によって決定されることも、誰もがごく当たり前を受け止めていた。しかし、経済発展とともに、川根地区にもこれまでとは別の価値観が芽生えてきた。「人に支えてもらって生きているということを忘れて、金さえあればなんでもできる、きれいな服を着て、人が持っていないものを自分が持っていれば幸せと感じる。そんな都市と変わらない価値観が、川根にも生まれつつあった」と辻駒会長は話す。

ある家では、「子どもが5人もいるんだから、この中で誰かが家を継いでくれる」と親は楽観視していたが、子どもたちは既に都会に家を構えており、「川根に帰ってくるということはない」と嘆く。辻駒会長は、「地域の皆さんが、自分たちの生き方というものを失っていった」と話す。「癌と聞いただけで病気に負けるというのと同じで、皆が『心の過疎』だった。心が過疎のままでは免疫力が下がってしまう。年を取ったからダメと言う、子どもが帰って来ないからダメだと言う」

会長が長男としてUターンで川根地区に戻ってきた当時、近所の人には会長に対して「親孝行者」と褒めてくれたが、時間が経つにつれ「広島でええことならんかったけん、帰ってきて生活しよるんよ」という言い方をされるようになった。会長は、この地区でまちづくりを進めていくのは「大変だ」という思いと同時に、そんな住民たちのために「なんで汗をかかないといけないのか」と思った。また、当時は辻駒会長にも都会で働く者が、なんとなくうらやましく見えていた。

町長の言葉「だから、まちづくりというのは、せにゃあいけん」

ある日、町長たちとの会議を終えて、辻駒会長が夜10時過ぎ頃に家に帰ると、家の近くにパトカーが2台止まっていた。自宅に入りすぐに地区内の高齢女性が自ら命を絶ったこ

とを電話で知った。辻駒会長は町長に「申し訳ありません、自分は何をやっていたんだか・・・」と電話をしながら悔し涙を流した。詫びたい気持ちと自分を責める気持ちで一杯だった。

そんな辻駒会長に町長は「落ち込むことはない。だから、『まちづくり』というのは、せにゃあいけんのじゃ」と声をかけた。同情の言葉ではなく、だから「しないといけないんだ」という町長の言葉は、辻駒会長の心に強く響いた。一人ひとりが安心して暮らせる地域は、自分たちが作っていかなければならない、そのことが身にしみて分かった。

辻駒会長は、電話での町長の言葉に今でも感謝している。行政のトップの町長が「だから、しないといけない」とかけてくれた言葉が、会長自身のまちづくりへの考え方を見直すきっかけとなったのである。

「仲良しグループが打ち上げ花火のようにまちづくりしよるんじゃない。地域の皆さんが会費を出して、自分たちの地域はどうするんだということで、今、組織を作っている。そこのリーダーの自分自身の頭の中に、地域で何をしようとするのかという政策がなかったら、地域の皆さん方を迷わせることになる」

辻駒会長はそれまで、政策は役場がやればいい、町長が考えればいいと思っていたが、自分が考えなければいけないということに気がついて、覚悟を決めた。

このままではいけない。「まちづくりというのは、究極には地域で地域の人がどう生きるか、そこにある」と事件を通じて思った。会長はその後、地域の福祉問題に取り組んでいった。

「自分たちがどう生きるか」、それがないと子どもは帰って来ない

辻駒会長は住民自身が川根でどう生きるかということを実際に考えないと、川根はダメになると思った。地区の高齢者に対して「子どもの生活権は認めてください。子どもはもう帰って来ない。帰ってくると当てにして落ち込むのではなく、自分たちがこれからどう生きるかということを実際に考えてください。それには、地域に誇りを持ってください」と話した。住民たちは、都会の物質的な豊かさが目に入る度に、田舎の生活は便利が悪いと嘆きただけだった。これからは、不便な地域で生活していくなら、自分たちで便利な地域にしていかなければならない。そして、誇りを持って地域で暮らしていると言えるようになるべきだと考えたのである。

「親の生き方が分からないところに子どもたちが帰ってきて、親の面倒を見るということはありません。親が『自分たちがここでこう生きる』という誇りを見せれば、子どもたちに「なるほどなあ、親父らはしっかりしとるなあ」と、思わせることができるでしょう」と辻駒会長は話す。

2. 「川根振興協議会」の攻めのまちづくり

それまでの川根のまちづくりの運動は、これ以上地域が寂れないようにという守りの運動だった。しかし、「わしゃ、そうじゃないということ言うわけよ。守りもせにゃいけんが、攻めていく運動というものを残していかないと、地域の活性化というものはない」と辻駒会長は考え、実行に移していく。

○油屋と万屋の営業

当時、川根地区では、唯一農協がガソリンスタンドと食品・生活雑貨店を経営していたが、やがて農協が川根地区から撤退することを決定し、地区内から唯一の商業施設がなくなることになった。このことにより、地域住民は、12kmも先の店舗に買い物に出かけなくてはいけなくなり、交通手段の乏しい高齢者にとっては、生活するうえで、非常に大きな問題であった。こういった問題に対して、川根振興協議会では高齢者福祉の立場から店舗を引き継いでいくことを決定。



農協の施設を活用したガソリンスタンド「油屋」と店舗「万屋」

農協から施設を譲り受け、1999年から経営に乗り出した。ガソリンスタンドを「^{あぶらや}油屋」、店舗を「^{よろずや}万屋」と名付け、川根地区の住民に1戸当たり1,000円を出資してもらうようお願いし、全戸の出資を得た。住民に出資しているという意識を持ってもらうためにも証書を発行し、全員に渡した。そういった活動の成果として、住民が積極的に店舗を利用するようになってきている。また、福祉サービスの一環として高齢者のための宅配も実施している。

○お互いさま隊

民生委員が少なく、高齢化が進んでいる状況において、振興協議会の中から民生委員をサポートする人材を「お互いさま隊」として組織した。お互いさま隊は、集落の中で高齢者の変化を把握して民生委員に情報を提供することで、高齢者に対するよりきめの細かいサポートの一助となっている。

○一人一日一円募金

川根で生まれ育ったものは1日1円募金をするというルールを地区で定め、各家庭・事業所には募金を入れる竹筒が置かれており、募金されたお金は、高齢者への配食サービスのための原資として活用されている。こういった高齢者配食サービスを通じて、単身世帯の高齢者に声かけを行い、人間関係の形成も行っている。



1日1円募金の竹筒

○サテライト・デイサービス

以前は、川根地区からデイサービスセンターまではクルマで 30～40 分かかり、高齢者にとっては、交通手段の確保が困難で不便であったが、振興協議会がデイサービスセンターからスタッフを呼んで、地区内の施設でサテライトデイサービスを実施。これまで、サービスを受けることができなかつた高齢者もサービスを受けることができるようになり、利用者から大変好評である。



サテライト・デイサービスの様子

○まごころメール

地元の小学生から、地元の高齢者に向けて月 1 回手紙を出している。高齢者は、孫以外の子どもから手紙をもらうことで、「地域の中で自分は一人ではない、地域の中で生きている」ということが実感できるという。こういった活動は、地元の子どもたちの文章能力を高める効果もあり、今まであまり手紙を書く機会がなかつた子どもたちも、次第に便せんに 1 枚～2 枚と書けるようになってきた。

また、年に一度、高齢者と小学生が対面する機会もあり、「あんたが手紙くれよったか」と高齢者が感動して、涙を流すということも多いという。

○お好み住宅で地域の担い手づくり

人口減少と高齢化が進む地域で、地元で生まれた人だけを頼りにして生活をしていくことはできない。そこで、まちづくりの担い手をつくるために振興協議会は、行政と連携して、「お好み住宅」という（借家）制度を設けている。他の公営住宅と違い、入居者が自分の好みで間取りを自由に設計できるという特徴がある。2008 年度末で累計 23 棟が完成し、20 棟に入居済みで、70 人以上が暮らしている。この住宅は、川根に移住してコミュニティに入ることが入居の条件となっており会長が面接する。



お好み住宅

現在小学校の児童数は 23 人ほどだが、その約半数がお好み住宅から通っており、この住宅のおかげで、小学校が存続していると言える。川根地区では今年、7 人の赤ちゃんが生まれた。将来をにらんだ事業の成果が現れている。

○エコミュージアム川根

中学校の統合で空いた校舎を利用し、行政と住民の出資 740 万円で運営する研修宿泊施設「エコミュージアム川根」には、年間 8,000 人以上が訪れる。レストランや会議ができるホールも設置されている。レストランは地元の女性たちで運営され、地元の川魚や季節の食材を使った様々な料理を提



エコミュージアム川根

供する。ホタルの観賞や川遊びなどの自然体験もできる。川根地区では、振興協議会が自然環境と農村景観を活かして地域の活性化を図ろうと「川根地域総合開発構想（清流の里構想）」を立て、その一環として整備したのがエコミュージアム川根である。

市が進める地区の整備事業計画策定では振興協議会が作った「清流の里構想」を活かし、自然環境と農村景観が守られた地域を実現してきた。河川改修工事をする際には水生生物が生息できる工法を採用し、道路整備の際には景観に配慮した配色等を用い、植栽は住民自らが汗をかいて行ってきた。

○ホタルのイベント

川根地区の薬師集落では、清流長瀬川のホタルの育成環境を守ろうと河川清掃や家庭排水対策等を行ってきた。「川根ほたるまつり」は振興協議会が薬師集落の活動を支援する目的で始まり、毎年6月末の休日、都市部から5,000人もの観光客がホタル観賞に訪れる。2か所の会場のうち薬師集落会場では、観光客は足元に並ぶ住民の手作り灯籠に導かれて道を歩き、川沿いに乱舞するホタルを楽しむ。薬師集落の農家の庭先では、寿司、餅、でんがく、やまめの塩焼き、ゆず産品等の地元料理が販売される。「エコミュージアム川根」会場では、伝統芸能「かがり火大神楽」（広島県指定無形文化財）等が披露されるとともに、国や県も環境学習に関する展示等を「エコミュージアム川根」で行っている。

○地区の農地の一括管理

川根地区では、集落で協定を結び、農地を守っていく農水省の中山間地域等直接支払制度に取り組んでいるが、高齢者には事務作業が負担となり、協定の締結が難しい集落もある。そこで、振興協議会では、集落で格差を出さないように、19の集落を一括して集落協定を締結し、交付金一括管理。振興協議会の中の営農環境委員会が農地全体をまとめて管理運営をしている。

農事組合で高齢者に働く喜びを

振興協議会では、高齢者に働く喜びを再認識してもらおうと、働いた対価として年収を30万円増やすことを目指す「年金プラス、年間30万円」事業モデルを練っている。川根地区の人口は600人を切っているが、そのうち半数以上が年金受給者であり、働いていない人が多い。

市のアンケート調査で生活のゆとりについて尋ねたところ、高齢者層からは、月に2～3万円あれば、孫に何かを買ってあげられるという回答が多くあった。60歳代なら本業をリタイアしてからでも、自分の農地で小規模な耕作を続けてボーナス的に30万円以上の収入を得ることができるが、70歳代になってくると、自分の農地を耕作するのは徐々に難しい。

そこで、川根振興協議会では「農事組合法人川根」を2008年3月に設立し、地域の高齢

者が年 30 万円を稼げる仕組みを作ろうと考えている。今後事業を検討していくなかで、高齢者が楽しんで生活をしながら、ささやかな対価を受けられることを目指すが、単に、高齢者の収入を増やすことだけを目的とせず、「働くという喜び、生きるという喜びを感じながら、川根の地の利である農業を活かして、少しの小遣いが手に入り、楽しめる仕組みを作りたい」「健康的に外出して作業することが、予防医療につながればいい」と辻駒会長は語る。

さらなる攻めに出る川根振興協議会

川根振興協議会では、今後、高齢者の外出支援のために川根独自の地域交通体系を構築し、農家の作物栽培用のハウスを建物として利用する喫茶店「ハウス喫茶」に取り組みたいと考えており、これまで以上に、川根地区の攻めのまちづくりはまだまだ広がっていく。

3. 安芸高田市の地域振興組織による地域づくり

川根振興協議会等の成果を参考にした地域振興組織の全市的導入

2004 年 3 月、6 町の合併で誕生した安芸高田市は、人口 32,614 人、13,244 世帯（2008 年 11 月現在）、隣接する広島市へ通勤・通学する住民が多く、市全体が広島経済の影響を受け一方で、前述の川根地区のように人口減少と高齢化に悩む村もある。

合併前のアンケート調査では、中心から遠い周辺部のまちづくりは取り残され、住民の要望や提案が行政に届かなくなることを懸念する住民の声が多かった。新市の中心部か周辺部かに関わりなく、住民の声が市の政策に反映され、どの地区においても住民による自治が実現するよう要望が多く寄せられた。

旧高宮町では、前述の川根振興協議会をはじめとする 8 つの地域振興組織が、旧町の政策の下、20 年以上前から地域づくりの実績を積み、地域振興組織毎に、行政と連携しながら、地域の資源や課題などを様々な活動の中で洗い出して、資源利用や課題解決に取り組んできた。旧高宮町のこれまでの取組を基盤にした仕組みがあれば、住民の思いが行政の政策の中に反映され、また住民自身による自治活動を支え続けられるのではないかという意見が多かった。そこで、安芸高田市では、川根振興協議会等の成果を参考に、全市的に川根地区方式の地域振興組織の仕組みを取り入れることとした。

地域振興組織は川根振興協議会のように、集落を束ね、一体的に地域の課題解決に取り組むことや、また人間関係の希薄化が進む中、地域振興組織の活動を通して、困った時には声を掛け合い、助け合って、気持ちよく生活できる環境を作っていくことなどが期待されている。

32 の地域振興組織とその支援策

安芸高田市では、合併と同時に、32 の地域振興組織が誕生し、旧町単位で連合組織が設置されている。地域振興組織当りの世帯数は 50 世帯から 2,000 世帯を超えるところまであり、2000 世帯を超える地域振興組織では、更にブロック分けしている。

地域振興組織の財源は、住民が負担する年会費（一戸当たり 200～3,000 円）と、市からの助成金、企業などからの賛助金や寄付となっている。市の活動支援助成は年間 2,400 万円、個別の活動に対する補助金は 1,800 万円が組み立てられており、その配分方法は連合組織での話し合いに委ねられている。

住民と行政の対話の場

地域振興組織を基本とした住民と行政の対話の場として、各地域振興組織の主権による自治懇談会、市の主権によって旧町単位で話し合う支所別懇談会、女性会や老人会等の単位で行う団体懇談会を設けた。

また、市は、住民 24 人で構成する「まちづくり準備委員会」を設置し、1 年間様々な切り口から議論を重ねたうえで、2005 年 4 月に 6 つの連合組織から 5 名ずつを選出し、住民 30 名で進める市民主導の「まちづくり委員会」を設立した。「まちづくり委員会」設置の条例は、準備委員会で委員が作成した案を原案として、市議会に上程し、2005 年に「まちづくり委員会」が正式に立ち上がった。

まちづくり委員会の目的は、「地域振興組織の活動の継続と充実のために、相互連携、情報交換、各種まちづくり計画策定への参画、調査研究、市の施策や事業への提言を行う」ことであり、委員会では各委員がそれぞれの地域振興組織の活動を通じて生じている問題や要望を持ち寄って議論し、市に対して様々な提案をする。例えば、まちづくり委員会で議論のあった地域振興組織の活動に対する市民活動保険を「まちづくりサポーター保険事業」として提案し、市はこれを採用、事業化した。また、災害などのいざという時に近所の高齢者は誰が声をかけるかなど、連絡体制や非難経路をあらかじめ決めておくといった防災活動を地域的に広げることも提案し、実行に移している。その他にも、子育て環境や子育て支援について委員会の中で議論し、市長に対して事業提案している。

職員が住民として地域に関わる

市では、業務として、地域振興組織の事務局に職員を配置していないが、職員それぞれが地域住民として、自主的に地域振興組織活動に参加している。「地域振興組織活動に行政は口出ししません、住民の自由にしてくださいと言っても、何もしないままでおくわけには行きません。職員が地域住民として自主的に関わっていくというのはそこにあります」と地域振興組織の全般に関する業務を担当する職員は言う。

市では合併直後、川根振興協議会の辻駒会長を招いて、職員の研修会をした。その後、市長が「地域振興組織の皆さんがこれほどに汗をかいて頑張っている。地域の住民として地域の世話をするのが職員だ」と語った。

研修後、辻駒会長や市長の思いが通じたのか、各地区の活動に、以前より職員がたくさん関わるようになり、地区のイベントなどでも、職員が裏方で庶務をしている姿がよく見られるようになった。何かトラブルがあった際、緊急の措置など、職員が個人的に気を利かせてうまく対処しているという声も聞かれる。地域振興組織にとって、職員はアイデアの供給源であったり、相談に乗ったりと非常に頼れる存在として大きな役割を果たしている。

こういった職員の自主的な地域活動によって、職員と地元住民との信頼感が密になり、市全体に、まちづくり活動が活性化する雰囲気が生まれている。

4. 地域振興組織の新たな取組の始まり

地域振興組織としての活動がスタート

安芸高田市の南部、「^{かみね}・^{むこうやま}上根・向山地域振興会」（以下、振興会）がある八千代地域は 300～700メートルの急峻な山に囲まれているが、広島市に隣接しており、バイパスも近々完成するなど広島市へのアクセスに恵まれている。そのため、住民には、地域に特に切実な問題を抱えているという意識が薄く、市から地域振興組織の立ち上げの話があっても、その重要性がわかっていなかった。

当初、振興会では、組織を立ち上げたが、何をすればよいのかわからず悩んでいたが、地域資源の確認作業として、地域のマップづくりから取り組むことにした。

また、振興会のある集落は高齢化率が 80%を越えており、棚田の保全と集落の維持が喫緊の課題となっていたため、集落の棚田の保全についても検討課題としてとりあげることになった。

マップづくりから発展して遊歩道の整備へ

まず最初の取組として、市職員のアドバイスで地域のマップづくりをワークショップ形式で進めていった。ワークショップでは、実際に地元を自分たちの足で確認しながら歩いてみて、地元にあるものや気がついたことを地図に書き込んでいった。自分たちが住む地域には多くの資源があり、歴史や文化を感じることができることに皆驚いた。その成果は、上根・向山地域マップとして完成した。そして、そのマップづくりを通じて出てきたのが、「^{きりぎりだに}霧切谷」を遊歩道として再生しようという提案だった。

「霧切谷」の名は、流れてきた霧がここで切れてなくなるという自然現象に由来する。霧切谷には、一般道を通ればU字型に大きく蛇行する約2kmの道のりを、350mでショー

トカットする谷筋の近道があり、かつては地元の人の生活道だった。車社会になってから通らなくなった谷筋の道だったが、その道を整備して再生できないかと考えた。

道の整備は思いのほか大変な作業だった。1 tトラックで4回ものゴミの運び出しをした後、草刈り、道の補修、碎石の搬入などの作業を皆で4回行い、霧切谷が遊歩道として蘇った。



向山地域の棚田の風景

水車の復活と棚田米の販売

ある住民から、地元の「^{せんりゅうきょう}潜龍峡ふれあいの里（以下、「ふれあいの里」）」に観光用として設置されている水車小屋を使って、地元の米を精米し棚田水車米として売り出してはどうかという提案があった。

「ふれあいの里」は1992年に地元住民の声によって旧八千代町が設置、自然に囲まれた中でバーベキューや釣堀でのヤマメ釣りが楽しめる施設としてオープンした。しかし2003年、長期不況等によって観光客が減少し、町から振興会に活用の方策について協議してほしいと依頼があった。振興会は「ふれあいの里」の清掃活動を継続して行うとともに、2004年に市に地元の安心・安全な山菜料理を観光客に提供していくことを提案し、市はこれに答えてレストハウスの厨房の改修等を行った。

振興会は水車による棚田米の精米に取り組むことを決め、2006年度に市からの補助金を使って杵と臼を設置し、水車を利用した精米機が完成した。設置には地元の土木事業者をはじめとする住民が協力してくれた。

水車を利用した精米した米は、もちもちして美味しく評判がよかったため、2007年の秋からテスト販売を開始し、2008年3月までに25万円を販売した。2008年5月からはレストハウスで直売を開始し、2008年度には12月までで130万円を売り上げている。

棚田米を水車で精米するには、朝に米を入れて昼に糠を下ろすという作業を挟んで、仕上がるまで8時間程度かかるため、誰でもできるというわけではなく、振興会の特定の7～8人しかその作業ができない。このように手間と時間がかかる方法だが、振興会ではこだわりを持って、いいもの売るというスタンスで取り組んでいる。棚田を保全管理していく仕組みについては、まだ農家と振興会で知恵を出し合っている段階だが、「棚田」と「水車」を組み合わせることでブランド化を図って売り出していきたいと考えている。

また、収益が上がってくると会計の処理も必要となり、経験したことがないような事務作業も発生してくるが、振興会では商工会等の助けを借りながら、今後もいろいろな形で活動を展開する方針である。



向山地域にある水車小屋

5. 地域振興組織による地域づくりの今後の展望

安芸高田市では、合併と同時に地域振興組織による取組を全市的に導入して5年が経過した。川根振興協議会のように攻めの活動を次々と展開していく地域振興組織もあれば、まだ地区の一部の人だけが頑張っている地域振興組織もある。しかし、地域振興組織の定着に時間がかかろうが、市では「決して住民にも職員にも活動を強要するようなことはしない」としている。行政に「やらされている」と感じるような人がいると、そこからは本当の協働や自治には発展しないと考えているからである。

山根・向山地区のように一つずつ実績を積んで注目を浴びるような地域振興組織も現れている。また、生活に密着してリサイクル、防犯、防災などで特徴的な活動を進めている地域振興組織や、伝統芸能の継承、都市住民との交流などのイベントでにぎわいを地域に作ろうとしている地域振興組織もある。こうした住民一人ひとりによる活動の積み重ねで、市では今後も「地域に住み続けるための誇りと自信の創出」を目指していく。